



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 烏井 信宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 TEL 03-3275-7022
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,020,964	8.5	69,875	7.8	61,643	△1.2	38,618	25.2
26年12月期第3四半期	940,686	12.4	64,818	24.1	62,380	28.6	30,837	25.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 5,446百万円 (△84.2%) 26年12月期第3四半期 34,557百万円 (△46.9%)

(参考) EBITDA 27年12月期第3四半期 1,298億円 (7.6%) 26年12月期第3四半期 1,206億円 (19.4%)

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」9ページをご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 27年12月期第3四半期 582億円 (17.4%)

26年12月期第3四半期 496億円 (18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	124.98	—	—
26年12月期第3四半期	99.80	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
			百万円	%
27年12月期第3四半期	1,542,532	628,383	37.9	
26年12月期	1,389,096	635,624	42.9	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 584,581百万円 26年12月期 595,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	円 銭 —	円 銭 29.00	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 60.00
27年12月期	—	33.00	—	—	—
27年12月期（予想）				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360,000	8.2	92,000	7.0	83,000	0.9	42,000	15.9	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(参考) EBITDA 27年12月期通期（予想）1,740億円 (8.0%)

のれん償却前当期純利益 27年12月期通期（予想）695億円 (13.3%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） 株式会社ジャパンビバレッジホールディングス、 除外 一社 （社名） 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2015年12月期 3 Q	309,000,000株	2014年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	2015年12月期 3 Q	一株	2014年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2015年12月期 3 Q	309,000,000株	2014年12月期 3 Q	309,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2015年1月1日～9月30日）の世界経済は、不確実性が続く環境であったものの、全体として緩やかな回復が見られました。わが国経済においては、個人消費に底堅い動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考え方のもと、ブランド強化や新規需要の創造に取り組み、国内・国際事業両輪で更なる成長を図りました。また、各社の知見を活かしたグループ全体での品質の向上や、コスト革新による収益力強化にも取り組みました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心とした重点ブランドの強化に加え、「レモンジーナ」「サントリー 南アルプスの天然水＆ヨーグリーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒鳥龍茶」等の高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、オランジーナ・シュウェッペス・グループとルコゼードライビーナサントリー・グループの連携によるシナジー創出を推進すべく、より効率的な経営情報基盤の構築に取り組みました。また、アジアにおいては、販売体制と生産体制の強化に取り組みました。

なお、11月4日付「特別利益（段階取得に係る差益）及び減損損失の計上に関するお知らせ」のとおり、㈱ジャパンビバレッジホールディングス株式の取得に伴い、当社子会社が本件取得以前に保有する株式を再評価したことによる評価差益を特別利益に計上しました。また、インドネシア子会社に係るのれん等の減損損失を特別損失に、関連会社に係る減損損失を持分法による投資損失として営業外費用に計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆210億円（前年同期比8.5%増）、営業利益は699億円（前年同期比7.8%増）、経常利益は616億円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は386億円（前年同期比25.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水” “ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求しました。「サントリー 南アルプスの天然水 スパークリング」「サントリー 南アルプスの天然水＆朝摘みオレンジ」が好調に推移したことに加え、4月に発売した「サントリー 南アルプスの天然水＆ヨーグリーナ」も寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

「BOSS」は、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」のリニューアルに加え、伸長著しいボトル缶コーヒー市場において発売した「プレミアムボス ブラック」「プレミアムボス 微糖」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が大きく伸長しました。

「伊右衛門」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を下回ったものの、特定保健用食品「特茶」が引き続き好調に推移しました。また、四季の変化やお客様の飲み方・飲用シーンに合わせて味わいを変えていくという新しい提案を始めた「伊右衛門」は、お客様から高い評価をいただいています。

「PEPSI」の販売数量は前年同期を下回りましたが、6月に新たに「ペプシストロング ゼロ」と「ペプシストロング」を発売し、好評を得ています。

「サントリー ウーロン茶」は、継続してマーケティング活動に注力しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。

「GREEN DA・KA・RA」は、6月にリニューアルした「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」が堅調に推移し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。「オランジーナ」は、オランジーナ・シュウェッペス・グループと共同開発した「レモンジーナ」の新発売も寄与し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き好調の「伊右衛門 特茶」に加え、3月に中味・パッケージをリニューアルした「サントリー 黒鳥龍茶」が好評を得ています。また、8月に「BOSS」ブランドならではのブラックタイプ缶コーヒーのおいしさを実現した「ボス ブラック」ボトル缶を発売しました。「サントリー 胡麻麦茶」「ペプシ スペシャル」等を含めた特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大きく上回りました。

収益性向上に向けた取組みでは、特定保健用食品等の高付加価値商品や500mlペットボトル等の小容量商品の販売強化に加え、ボトル缶コーヒー製造設備の導入等、生産におけるコスト革新を引き続き行いました。一方、積極的なマーケティング活動に加え、「レモンジーナ」「サントリー 南アルプスの天然水＆ヨーグリーナ」の需給逼迫による一時出荷停止に伴う費用が発生しました。なお、5月よりサントリー天然水 南アルプス白州工場において新製造ラインを稼動させる等、安定供給体制の構築に取り組んでいます。

また、7月31日付でジャパンビバレッジグループ及びジェイティエースターグループが当社グループに新たに加わりました。お客様の様々なニーズにお応えする“総合飲料サービス提供事業”を開始し、更なる成長を目指していきます。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収減益となりました。

国内セグメント売上高 5,935億円（前年同期比8.5%増）

国内セグメント利益 340億円（前年同期比4.0%減）

[国際セグメント]

欧州では、「Orangina」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、「Orangina」で新たな広告宣伝を行う等、ブランドコミュニケーションを刷新しました。スペインでは、これまで注力してきた業務用の販売においてPepsiCo, Inc.との協業を開始したことにも寄与し、引き続き販売が好調に推移しました。英国では、ラグビーのイングランド代表チーム等の公式スポーツ飲料である「Lucozade Sports」で、ラグビーワールドカップに合わせたキャンペーンを展開しました。また、欧州全体での成長に向けて、コスト削減に加え、事業基盤の最適化やシナジーの創出に継続的に取り組みました。

アジアでは、不安定な経済環境による影響が続いているが、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、タイにおいて、「BRAND'S Essence of Chicken」の発売180周年を記念したプロモーションを展開しました。飲料事業では、インドネシアで景気減速の影響を受ける等、一部のエリアで厳しい事業環境が続いているが、ベトナムではサントリープラントの展開エリアの拡大や生産体制の強化に取り組み、引き続き販売が大幅に伸長しました。また、新たな営業体制を構築したマレーシア等においても、販売が好調に推移しました。

オセアニアでは、フルコア・グループが主力ブランド「V」の活性化に加え、新商品の投入やサントリープラント商品「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点統合に向けた取組み等、事業効率の改善を進めました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国際セグメント売上高 4,274億円（前年同期比8.6%増）

国際セグメント利益 570億円（前年同期比18.3%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7月31日付で、日本たばこ産業(株)から、(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)等の株式を取得し新規に連結の範囲に含めたことによってのれん等の無形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,534億円増加して1兆5,425億円となりました。

また、負債は、当該株式等の取得資金を調達するため借入を実行し有利子負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,607億円増加して9,141億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ72億円減少して6,284億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年12月期通期の業績予想につきましては、7月31日に日本たばこ産業(株)から(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエース(株)の株式ならびに飲料ブランド等を取得した影響、また、インドネシアの飲料事業に関する減損損失等を加味した結果、2015年2月13日に公表しました業績予想を下記の通り修正しています。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,300,000	百万円 92,000	百万円 88,000	百万円 42,000	円 錢 135.92
今回修正予想 (B)	1,360,000	92,000	83,000	42,000	135.92
増減額 (B-A)	60,000	—	△5,000	—	—
増減率 (%)	4.6	—	△5.7	—	—
(ご参考) 前期実績 2014年12月通期	1,257,280	85,949	82,272	36,239	117.28

(参考) EBITDA 2015年12月通期 (予想) 今回修正予想1,740億円 (前回発表予想1,700億円)

のれん償却前当期純利益 2015年12月通期 (予想) 今回修正予想695億円 (前回発表予想670億円)

なお、当社は2015年11月4日付「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」のとおり、2017年12月期決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し、期末決算発表時からIFRSに基づき開示をすることを決議いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、(株)ジャパンビバレッジホールディングスの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が826百万円増加し、退職給付に係る負債が4,361百万円減少し、利益剰余金が3,326百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,520	110,144
受取手形及び売掛金	152,476	171,699
商品及び製品	42,254	52,861
仕掛品	3,553	7,027
原材料及び貯蔵品	29,079	28,739
その他	53,916	61,311
貸倒引当金	△354	△331
流動資産合計	386,446	431,451
固定資産		
有形固定資産	339,100	347,369
無形固定資産		
のれん	381,760	465,408
商標権	199,899	192,684
その他	41,798	68,621
無形固定資産合計	623,458	726,715
投資その他の資産		
投資有価証券	19,277	9,117
その他	20,468	27,937
貸倒引当金	△468	△522
投資その他の資産合計	39,277	36,532
固定資産合計	1,001,836	1,110,616
繰延資産	813	463
資産合計	1,389,096	1,542,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,612	138,901
電子記録債務	11,990	18,798
短期借入金	54,688	111,496
リース債務	986	7,437
未払法人税等	14,456	13,602
賞与引当金	4,485	9,120
その他	156,430	183,634
流動負債合計	354,650	482,990
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	264,399	277,179
リース債務	2,281	16,896
役員退職慰労引当金	9	377
退職給付に係る負債	10,474	6,953
その他	81,656	89,751
固定負債合計	398,821	431,157
負債合計	753,471	914,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,701	192,227
利益剰余金	150,463	172,781
株主資本合計	511,549	533,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,510
繰延ヘッジ損益	606	698
為替換算調整勘定	83,801	50,873
退職給付に係る調整累計額	△1,897	△1,894
その他の包括利益累計額合計	83,827	51,188
少数株主持分	40,247	43,802
純資産合計	635,624	628,383
負債純資産合計	1,389,096	1,542,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	940,686	1,020,964
売上原価	424,201	460,793
売上総利益	516,484	560,170
販売費及び一般管理費	451,666	490,295
営業利益	64,818	69,875
営業外収益		
受取利息	237	325
受取配当金	120	1,582
持分法による投資利益	539	—
その他	767	875
営業外収益合計	1,665	2,783
営業外費用		
支払利息	3,369	3,830
持分法による投資損失	—	5,521
その他	734	1,662
営業外費用合計	4,104	11,014
経常利益	62,380	61,643
特別利益		
固定資産売却益	127	74
段階取得に係る差益	—	15,698
その他	32	55
特別利益合計	159	15,827
特別損失		
固定資産廃棄損	1,835	1,687
減損損失	202	10,324
組織再編関連費用	3,508	1,380
その他	679	80
特別損失合計	6,226	13,472
税金等調整前四半期純利益	56,313	63,998
法人税等	22,515	24,047
少数株主損益調整前四半期純利益	33,797	39,950
少数株主利益	2,960	1,332
四半期純利益	30,837	38,618

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,797	39,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	188
繰延ヘッジ損益	△71	58
為替換算調整勘定	314	△34,294
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	306	△461
その他の包括利益合計	759	△34,504
四半期包括利益	34,557	5,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,502	5,978
少数株主に係る四半期包括利益	4,054	△532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	547,202	393,484	940,686	—	940,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	902	902	△902	—
計	547,202	394,387	941,589	△902	940,686
セグメント利益 (注) 3	35,407	48,150	83,558	△18,739	64,818

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	35,407	48,150	83,558
減価償却費	22,512	14,539	37,051
EBITDA ※	57,920	62,689	120,610

※ EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 國際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及び
EBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	199,753	107,516	30,913	55,300	393,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	902	—	—	—	902
計	200,656	107,516	30,913	55,300	394,387
セグメント利益	32,297	6,356	3,132	6,363	48,150
減価償却費	6,092	5,262	1,114	2,069	14,539
EBITDA	38,389	11,619	4,247	8,432	62,689

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	593, 523	427, 440	1, 020, 964	—	1, 020, 964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1, 454	1, 469	△1, 469	—
計	593, 538	428, 895	1, 022, 433	△1, 469	1, 020, 964
セグメント利益 (注) 3	34, 007	56, 967	90, 974	△21, 099	69, 875

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内	国際	調整額 (注) 1	合計
セグメント利益	34, 007	56, 967	—	90, 974
減価償却費	23, 497	16, 803	—	40, 301
調整額	—	—	△1, 520	△1, 520
EBITDA (注) 2	57, 504	73, 771	△1, 520	129, 755

(注) 1. EBITDAの調整額は、(株)ジャパンビバレッジホールディングス等を新規に連結の範囲に含めたことに伴い一時的に発生したものです。

2. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	198, 556	130, 010	32, 295	66, 578	427, 440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 454	—	—	—	1, 454
計	200, 010	130, 010	32, 295	66, 578	428, 895
セグメント利益	36, 467	8, 983	3, 651	7, 864	56, 967
減価償却費	6, 966	6, 117	1, 223	2, 496	16, 803
EBITDA	43, 434	15, 101	4, 875	10, 360	73, 771

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「国内」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター㈱等の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めていること等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、247, 350百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国際」セグメントにおいて、インドネシアでの景気減速の影響を受け、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれん等の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,738百万円です。

また、上記に関連して持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、当第3四半期連結累計期間において減損損失を認識し、持分法による投資損失に5,829百万円計上しています。

なお、上記減損損失及び持分法による投資損失の合計額は、当第3四半期連結累計期間においては15,567百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に㈱ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター㈱等の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めていることにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては133,359百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。